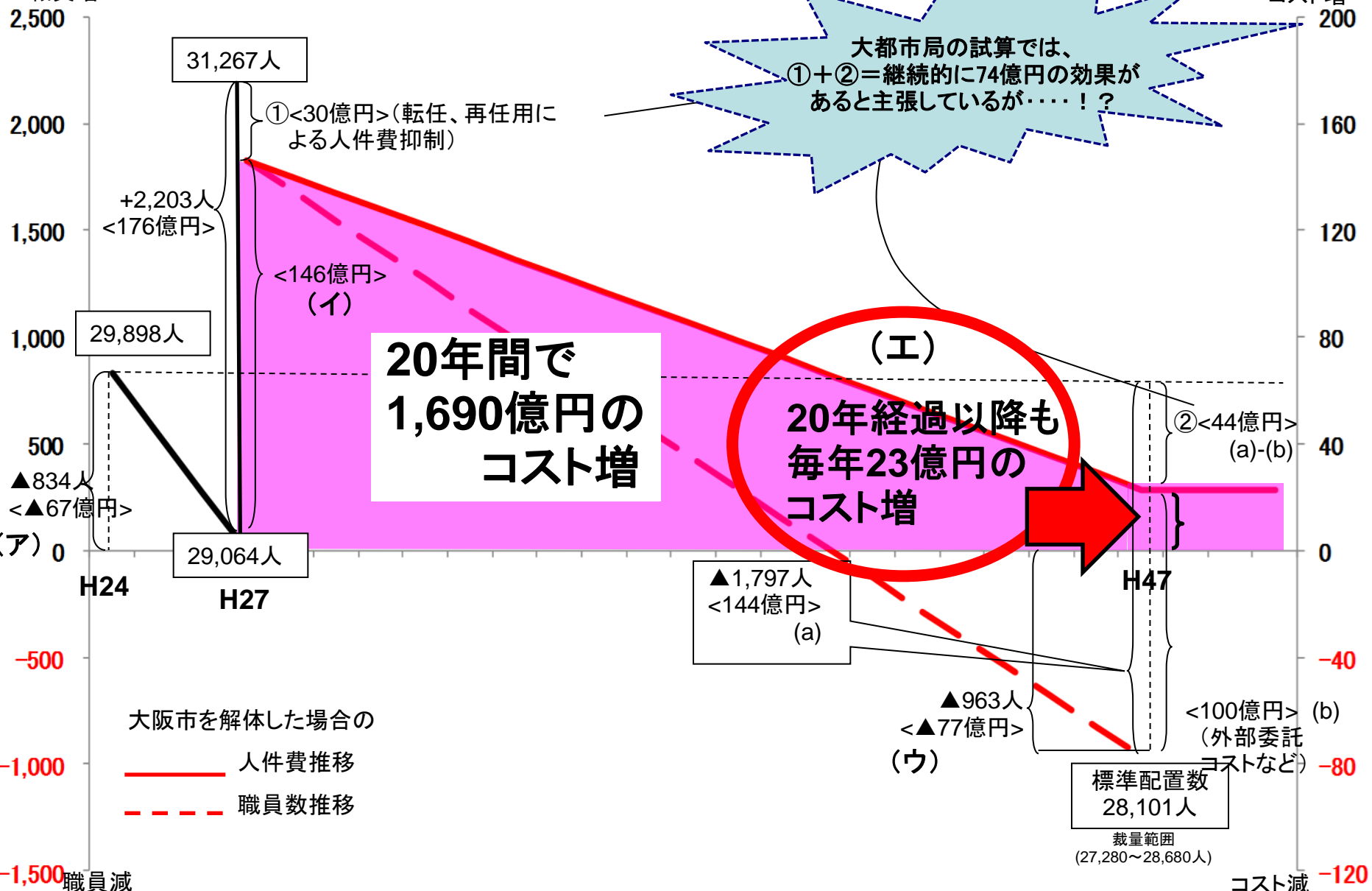


[単位:人]

[単位:億円]

職員増

コスト増



31,267人

①<30億円>(転任、再任用による人件費抑制)

+2,203人 <176億円>

<146億円>(イ)

20年間で1,690億円の  
コスト増

(エ)  
20年経過以降も  
毎年23億円の  
コスト増

②<44億円>(a)-(b)

▲1,797人 <144億円>(a)

▲963人 <▲77億円>(ウ)

<100億円>(外部委託コストなど)(b)

標準配置数  
28,101人

裁量範囲  
(27,280~28,680人)

大都市局の試算では、  
①+②=継続的に74億円の効果が  
あると主張しているが……!?

大阪市を解体した場合の

—— 人件費推移

- - - 職員数推移